

—都市と農山漁村の共生・対流表彰事業—

第10回 オーライ!ニッポン大賞



震災復興・地域支援サークル ReRoots (農地のがれき処理)



NPO法人 戸田塩の会 (塩づくり体験)



摂南大学ボランティア・スタッフズ (高齢化地域の支援)



NPO 法人シニア人財倶楽部 (移動販売)



千葉市教育委員会 (ホームステイ先で料理づくり)



NPO 法人 銀座ミツバチプロジェクト (採蜜)



ふくしまキッズ実行委員会 (野外活動)



株巡の環 (地元の方々を交えた研修)

「オーライ! ニッポン」とは

都市と農山漁村の間の“人・もの・情報”の往来（おうらい）を盛んにすることで、日本全国が元気（All right）になることをめざす国民運動「都市と農山漁村の共生・対流」のキャンペーンネームです。

第10回 オーライ! ニッポン大賞 講評

都市と農山漁村の共生・対流（以下「共生・対流」という。）に関する優れた取組を表彰するオーライ！ニッポン大賞は、今年度、第10回を迎えることができました。これもひとえに、現場で活動を実践されている皆様のご尽力と、関係7省をはじめ関連団体及び地方自治体等の関係者の皆様の温かいご理解とご支援の賜物であり、この場をお借りして心より敬意と感謝を申し上げます。

さて、今年度の応募数はオーライ！ニッポン大賞100件、ライフスタイル賞12件、合計112件と、全国から例年を上回ること応募を頂きました。募集の周知にご協力いただいた関係者の皆様に改めて御礼申し上げます。

今年度の応募者の顔ぶれは、審査委員も初めて目にする方も多く、内容的にも新規性が高くオリジナリティ豊かなものとなっており、この10年間で共生・対流の取組が着実に全国へ拡がり、内容も深化していることを実感しつつ、膨大な応募書類をワクワクしながら拝見させていただきました。

ここ数年の応募の特徴として、①集落や地域に立脚した住民による自発的な取組、②学生や若者が時代のニーズをキャッチして新しい交流や地域の形を作り出している取組、③企業や団体が社会貢献（CSR）として農山漁村と交流し、ひいては協働で新たなビジネスの創出を目指す取組、等の応募が顕著でしたが、今年度も同様の傾向が見られました。さらには、地域・企業・大学等の関係機関が連携した取組が着実に増え、連携組織の体制も実体として確立・定着しつつあると感じました。また、子どもを対象とした事業も定着したばかりではなく、シニア層の活動も広がりを見せてきました。

ライフスタイル賞は、都市部からの移住（UJターン）や、都市と農山漁村を行き来する2地域居住等を通じて、個性的で魅力的なライフスタイルを実践しながら共生・対流に貢献している個人を表彰するものです。今年度も農山漁村において魅力的なライフスタイルを送るとともに、地域資源を活用した民宿・レストラン・観光農園等の起業や、交流イベント・自然体験教室等の開催等を通じて、都市からの来訪者や移住者の増加に貢献している方々から応募をいただきました。

また、東日本大震災等の被災地からの応募や、被災地支援に関する応募も多く見受けられました。都市と農山漁村の交流が被災地の復旧・復興に果たす役割を再認識するとともに、両者の協働によって将来の地域づくり、ひいては国づくりにも寄与するものと注目しております。

全ての応募内容には、取組の発端から成果を上げるまでの「物語」が詰まっています。そこからは、数々の課題や困難を、知恵を絞り、工夫を凝らして解決していった日々の努力を読み取ることができ、私どもに感動を与えてくださいました。このような「物語」に携わった全ての関係者の皆様に深い敬意を払いながら、我々は選考にあたりました。審査委員会では例年どおり活発な意見が交わされ、選考は難航しましたが、熱心な協議の結果、オーライ！ニッポン大賞グランプリ（内閣総理大臣賞）1件、オーライ！ニッポン大賞3件、審査委員長賞5件、ライフスタイル賞2件の計11件を選定いたしました。このうち、東日本大震災の被災地からの受賞は、前回の青森県1件、岩手県2件、宮城県1件に続き、今回も宮城県と福島県から各2件の受賞がありました。

グランプリに輝いた「震災復興・地域支援サークルReRoots」（宮城県仙台市）は、大学生を中心に設立されたボランティア組織であり、県有数の農業地域だった若林区東部において、津波による甚大な被害からの復興を支援しています。これまでに延べ15,000人のボランティアを受け入れてきた実行力と組織力、震災から1年7か月を経過した今も活動を継続している持続性、ブログやツイッターによる情報発信力、当座の復旧・復興だけでなく農業支援から将来の地域おこしまでも視野に入れた構想力は、大学生が中心の活動としてはレベルが高いと評価されました。

その他の受賞者の皆様に対するコメントは、受賞内容をご紹介する各ページに記載させていただきましたので、そちらをご覧ください。

最後に、受賞者の皆様、並びに惜しくも受賞を逃された皆様に対しまして、これまでの共生・対流に対するご尽力に感謝申し上げますとともに、ますますのご活躍とご発展を祈念いたしまして講評に代えさせていただきます。

平成24年11月10日

オーライ！ニッポン大賞 審査委員会
会長 安田 喜憲

第10回オーライ！ニッポン大賞 受賞者一覧

オーライ！ニッポン大賞グランプリ

1

宮城県仙台市

震災復興・地域支援サークル リルーツ ReRoots

オーライ！ニッポン大賞

2

千葉県千葉市

千葉市教育委員会

3

静岡県沼津市

NPO 法人 へだ 戸田塩の会

4

島根県 あまちよう 海士町

めぐり (株) 巡の環 わ

オーライ！ニッポン大賞審査委員長賞

5

福島県いわき市

NPO 法人 じんざいくらぶ シニア人財倶楽部

6

福島県鮫川村

ふくしまキッズ実行委員会

7

東京都中央区

NPO 法人銀座ミツバチプロジェクト

8

大阪府 ねやがわし 寝屋川市

せつなん 摂南大学ボランティア・スタッフズ

9

高知県 ひだかむら 日高村

NPO 法人土佐の森・救援隊

オーライ！ニッポン ライフスタイル賞

10

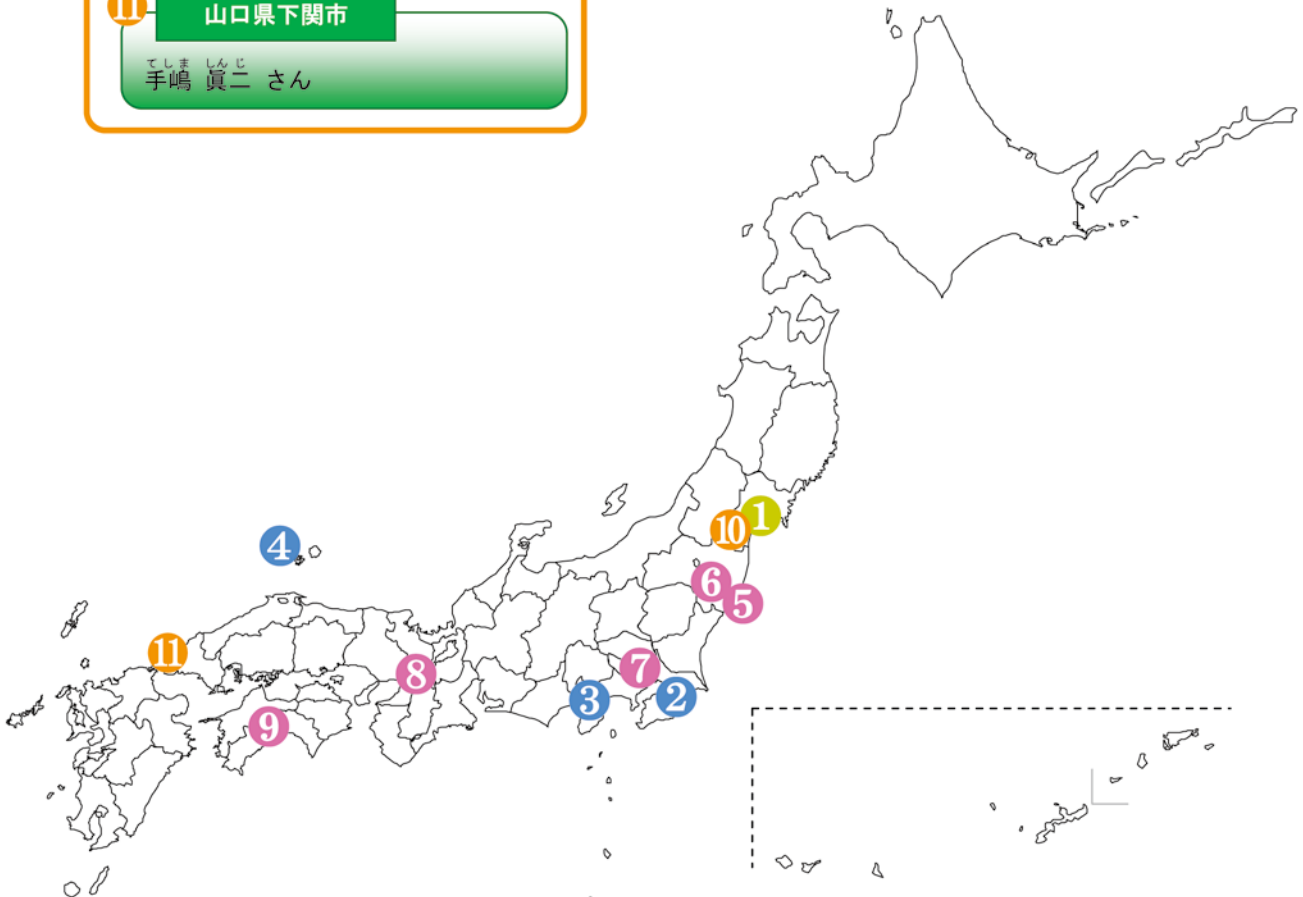
宮城県 しちかしゆくまち 七ヶ宿町

かいどう 海藤 せつお 節生 さん

11

山口県下関市

てしま 手嶋 しんじ 真二 さん



オーライ! ニッポン大賞グランプリ

しんさいふっこう ちいきしえん リ ル ー ツ
震災復興・地域支援サークルReRoots (宮城県仙台市)

内閣総理大臣賞



■受賞者の概要

活動年数：2年弱

活動日数：365日

活動拠点施設：仙台市若林区沿岸部近くのボランティアハウス

活動エリア：仙台市若林区沿岸地域の農地

参加者数：約15,000人（平成24年9月まで）

■写真の説明

- ・ひまわりプロジェクトとReRootsスタッフ（左）。
- ・農地の地中の瓦礫は、農業機械を痛めないように、スコップを使って手作業で行う必要がある（左下）。
- ・ボランティアとしての農業支援だけでなく自ら野菜づくりを実践（右下）。

■受賞の内容

宮城県有数の農業地帯だった仙台市若林区東部において、東日本大震災の甚大な津波被害からの復旧・復興に向けて、被災農家の生活再建に不可欠な農地とコミュニティの再生に取り組んでいる。スタッフの9割が大学生だ。

組織の母体となったのは、震災時に東北大学の近くにある川内コミュニティセンターに避難した学生や地域住民による避難所の運営ボランティアだった。

ボランティアハウスをオープンした平成23年7月から24年9月までに参加したボランティアは延べ15,000人。ボランティアを毎日受け入れられる体制を構築している。農家からの依頼の件数は309件、関係をもった農家は130軒を超えている。

活動の特徴は、「復旧から復興へ、そして地域おこしへ」をコンセプトに3段階で活動を構想した点にある。

第1段階は、農地のガレキの撤去や側溝の泥だし等の復旧作業。民家や流木などの大きなガレキの撤去は重機を使用して完了しているが、キャタピラによって畑の土中に埋め込まれたガレキが残ったままとなっている。どんなガレキが埋まっているか分からない状態では農業機械で土を耕作することもできず、作物もうまく育たない。このため、スコップを使って手作業で取り除く必要がある。

第2段階は、ガレキを撤去した畑での作付と農業支援。機械が流されているので機械の貸し出しや作業の手伝いも行う。ブログへのアクセスは1か月20,000ページビュー、



ツイッターのフォロワーは2,000人を超えた。現在も毎月1,500～1,800人のボランティアが継続的に参加している。

ボランティアとしての支援だけでなく、スタッフ自ら野菜づくりを行う「ReRootsファーム」や、農家と協力して市民農園を開設している。市民農園は2箇所あり、一方は被災者向け。もう一方は一般市民が被災地に家庭菜園をもつことで被災地に人が出入りする仕組みを作る狙い。

さらに被災地の景観を再生するため、40アールの畑にひまわりを植え、収穫した種を福島県で障害者の授産施設を運営するNPO法人に送り、ひまわりオイルに加工してもらう「ひまわりプロジェクト」も実施している。

第3段階は、将来に向けた「地域おこし」。当地区は農業を基盤としていたため、震災前から後継者不足、高コスト、低価格を背景とする諸問題を抱えていた。大規模圃場整備のような復興支援と同時に、農地の利用調整、担い手確保、付加価値の実現といった課題を解決していく必要があるが、農家同士ではなかなか話し合うことができない問題も多い。ReRootsはボランティア活動を通じて培った信頼関係を土台にして、将来の地域と農業のあり方を模索するための媒介役になればと考えている。すでに、ReRootsファームで作った野菜を「フクイのカレー」（愛知県）が商品化して販売。今年11月には仙台朝市で若林区の農家で作った野菜を販売するショップをオープンする予定だ。今後は新規就農者確保に向けたファームステイや大学生の農業インターンシップ、販路開拓にも取り組む考え。



延べ15,000人のボランティアを受け入れて農家の復旧・復興を支援してきた構想力と実行力、震災から1年7か月を経過した今も活動を継続している持続性、ブログやツイッターによる情報発信力など、大学生が中心の活動としてはレベルが高いと評価されました。中長期的な地域貢献への関与にも期待が高まります。

オーライ! ニッポン大賞

ちばしきょういくいいんかい
千葉市教育委員会

ちばけんちばし
(千葉県千葉市)



■受賞者の概要（農山村留学推進事業）

活動年数：12年

活動日数（平成24年度）：長野県内で23校が4泊5日、千葉県内で5校が3泊4日で実施した。

受入地域（平成24年度）：長野県の17市町村20地区、千葉県の2市。

長野県 長野市(中条、信州新町、大岡)、松本市(四賀)、上田市(豊殿、室賀)、伊那市(長谷)、駒ヶ根市、飯山市、青木村、辰野町、箕輪町、飯島町、中川村、大鹿村、木祖村、生坂村、朝日村、筑北村、木島平村

千葉県 南房総市、鴨川市

平成24年度のホームステイを伴う参加児童数：約1,600人

■受賞の内容

千葉市教育委員会は、市内全小学校の6年生を対象に「農山村留学推進事業」を実施。農山村を訪問し、宿泊を伴う共同生活や、自然と農林業等の体験を通じて、他人を思いやる心や社会性、自主性、創造性など「生きる力」を育むことが狙い。平成13年度の事業開始から12年目を迎え、参加児童は長野県だけで累計約1万人にのぼる。

初年度は「農山村留学推進モデル校」に指定された7校の6年生全児童139名が、教育課程の中で長野県伊那郡長谷村（現伊那市長谷）を訪問し、長谷小学校児童との交流や現地での農業体験、化石発掘などの自然体験等、多彩な活動を6泊7日で実施した。高い教育的効果が得られたことから、平成17年度からは対象を全小学校の6年生に拡大し、千葉県内でも実施することとした。

長野県で実施する農山村留学は、ホームステイなどを通じて児童が受入地域の人々と交流できることが特徴で、実施校は次第に増加している。12年目の24年度は23校1,181名の児童が、17市町村20地区で4泊5日のプログラムを実施した。25年度も同規模で実施する予定。

子どもたちからは「本当の家族のように受け入れてくれてうれしかった」、「4泊5日も家族と離れて生活でき、自分が成長できたと思えた」、「多くの方と仲良くなれたので、ぜひまた来たい」等の感想が。保護者からも「子どもの笑顔から充実ぶりが伝わる」、「人への思いやりや社会性が身

についた」、「たくさんの素晴らしい経験ができ、親としてもうれしい」等の喜びの声が寄せられている。

この事業は、受入先の市町村の協力が不可欠。各市町村には担当者が設置され、千葉市やホームステイ先を含む関係者との連絡調整に当たっている。受入地域からも、「子どもたちから元気ももらった」、「自分たちの村と文化に対する自信がよみがえった」、「子どもたちからの心温まる手紙を何度も何度も繰り返し読んで」、「地元の児童にとっても都会の生活や考え方に触れられる良い機会」等の好意的な評価と、継続的な交流を希望する声が寄せられている。

千葉市教育委員会では、毎年度、長野県における農山村留学を通じて児童の意識がどのように変容したかを数値によって考察し、①友だちができる（他者受容感の向上）、②がまんと責任感が身につく（自律心の向上）、③自信がつく（自己有能感の向上）、④物事を自分で判断する（自己決定感の向上）、⑤自然等への気づきが身につく（感性の向上）、等の教育的効果が得られると分析している。

平成24年度からは千葉県内で実施する農山村留学においても宿泊体験活動にホームステイを取り入れ、初年度は5校376名で実施。来年度は19校、約1,400名へ拡大し、長野県実施分と併せるとホームステイを取り入れた宿泊体験活動は2,500名規模に達する見込み。今後は千葉市の全ての児童がホームステイや訪問地の人々との交流活動を体験できるよう、事業の一層の充実を図っていく考え。



12年間にわたる活動の継続性、人口100万人の大都市ながら全小学校の6年生を対象とし、交流先である長野県の17市町村20地区と千葉県の2市との協働を支える組織力が高く評価されました。他の自治体にも活動が波及することを期待しています。

オーライ! ニッポン大賞

特定非営利活動法人 へ だ し お かい 戸田塩の会

しずおかけんぬまづし
(静岡県沼津市)



■受賞者の概要

活動年数：17年（法人化後11年）

活動日数：281日

活動拠点施設：戸田塩の会作業所（沼津市内）

活動エリア：静岡県内

年間の交流人口：8,186人（観光客としての見学者数）

■写真の説明

- ・間伐材などの薪だけを燃料に約15時間炊き続けて塩を採る（左）。
- ・小中学校の体験学習も積極的に受け入れている（左下）。
- ・紙芝居で戸田塩の作り方を子どもたちに語り継ぐ（右下）。

■受賞の内容

旧・戸田村は静岡県東部、伊豆半島の西北に位置する漁村で、平成17年に沼津市に編入された。

平成7年、漁業の衰退と地域の活力低下に危機感をもった女性たちが立ち上がった。戸田ならではのもの、2番煎じではないもの、健康で健やかな生活に不可欠なもの、自然を破壊することなく持続可能なもの、交流人口を増やせるもの、他と競合しても負けることなく経済的に利潤が得られるもの、何より戸田の住民に喜ばれるもの……多角的に検討した結果たどりついたミッションが「日本一の戸田塩」を作ることだった。

この土地には古くから塩づくりの歴史があり、約1,500年前、安康天皇に戸田の塩を献上したとの記録が残されていた。平成7年に東海財務局の許可を得て、女性有志で「戸田塩の会」を設立。何度も失敗を重ねながら、釜の材質や厚さ、火加減、煮詰める時間、塩を採り出すタイミングなど、全て一からつくりあげた。当初は海岸からバケツリレーで海水を運んだが、見かねた漁師が沖で汲み上げた海水を提供したのを機に、高齢で船をおりた元漁師の男性たちも参加し始めた。試行錯誤を繰り返し、徐々に設備を整え、「日本一の塩」と自負する製法を確立した。

作り方はこうだ。駿河湾沖1kmで日々変わる黒潮の潮目を漁師の目で探しあて、その海面下約15mから海水をくみ上げ、薪だけを燃料に13～15時間炊き続け、平たい釜の底にたまった塩の結晶を網ですくいあげ、4日以上ねかせて完成。無添加の自然海塩にこだわり、燃料にはベニヤ

板や塗料の付いた木材は使わない。美しい海を守るため、海岸の定期清掃に加え、森林を豊かにする取組みとして、薪には間伐材も利用し、塩の販売収益の一部を森づくりに寄付している。

平成13年にNPO法人化、平成14年に「戸田塩」を商標登録。関連商品に、戸田塩本にがり、駿河湾海洋深層水を使用したアクア戸田塩、アクア塩あめ、化粧水アクアオンティース水の精、戸田とロシアの友好の歴史を子どもたちに伝えるロシアケーキ「ディアナの錨」等がある。年間の売り上げは1,600万円超。

塩づくりは暑さとの戦いで、重たい海水や薪を運ぶのも重労働だ。仕事は無償ボランティアでは無く、少ないながらも給料を支給することで、女性たちに社会的責任を生みだしている。

子どもたちに食や環境の大切さと地域の誇りを伝えたいと考え、小中学生に向けて体験学習の受入を行っている。紙芝居で塩づくりの工程を説明し、海岸で薪となる流木を拾い、釜から塩の結晶を取り出す作業を体験する。県外からの教育旅行や、一般のグリーン・ツーリズム、海外からのJICA研修生等の体験も受け入れている。23年度の体験の受入は62回、782名に及び、観光客としての見学者は8,186名、イベントへの参加協力は21回に及ぶ。

当地から駿河湾越しに臨む富士山の眺望は見事でメンバーも富士山が大好き。世界遺産登録のため、英語版の絵はがきを作成し、「ふじさんかっぱれ」の歌と踊りを創作して上海万博で披露するなど、世界に情報を発信している。



駿河湾の黒潮という地域資源に着目し、試行錯誤を繰り返して、日本一と自負する塩づくりの復活に成功。都市との交流の推進（塩づくり体験）、美しい海を守るための森づくりへの寄与など、積極的に地域に貢献している当団体の活動は、農山漁村の模範的な女性起業・コミュニティビジネスとして高く評価されました。

オーライ! ニッポン大賞

めぐり わ
株式会社 巡の環

しまねけんあ まちょう
(島根県海士町)



■受賞者の概要

活動年数：約5年

活動日数：300日

活動エリア：隠岐諸島・海士町、東京、京都

年間の売上：約4,000万円

■写真の説明

- ・企業向け研修プログラム「海士五感塾」は、島民との触れあいを通じて企業が抱える課題の本質に気づけたと好評(左)。
- ・研修参加者との関係を保つため全国各地で「AMAカフェ」を開催(左下)。
- ・島の高齢者から暮らしの智慧を聞き書きした冊子を出版(右下)。

■受賞の内容

海士町は隠岐諸島の中ノ島に位置する1島1町の町。移住促進に積極的に取り組み、島民約2,300人のうち330人がIターン者。巡の環は平成20年、当時30歳前後の3名のIターン者によって設立された。「島をまるごと持続可能なモデルにする」という島の取組を手伝いながら、島をその学びの場にする学校をつくりたいと考えている。

最も収益を上げている事業は「海士五感塾」。企業の社員研修を1泊2日から2泊3日程度の日程で実施している。参加人数は10名～20名で年に約5回開催。プログラムの内容はテーマによって毎回異なるが、「リーダーシップ」、「チームビルディング」など、毎回企業の担当者との打ち合わせで、会社にとってそのときの課題となっていることをテーマに設定する。海士五感塾の特徴は、必ず地域と関わりをもつこと。例えば、神社の掃除、しめ縄作り、料理など、様々なかたちで島民と交流する。島民からは交流を通じて元気をもらえると喜ばれている。企業側からは、都会とは違う深い人間関係の中で生きる島民と触れ合うことで、課題の本質に気づけたとの評価を得ている。課題解決のヒントは「相手の話をしっかり聞く」、「あいさつをきちんとする」など、とてもシンプルなことが多い。毎回、三方よし(地域側、企業側、主催側)を心がけてプログラムを企画している。

学生や一般を対象としたツアーや研修プログラムも実施。たとえば「島流(しまりゅう)地域インターンプログラム」は、将来的に地域で仕事をしたい方や、将来の方向

性に迷っている学生を対象とした1か月間のインターンプログラム。10日～2週間の滞在期間中、島内の受け入れ先で働き、自身の心の変化を問いながら、地域の課題や解決策について発表を行う。東京でも報告会を開き、自分たちが学んだことを都会の人にも知ってもらう機会としている。

研修やツアー等を通じて島を訪問した人との関係を持ち続けるため、東京や京都など全国各地で「AMAカフェ」を開催。島の食材を使った料理を提供し、毎回のテーマに沿って参加者同士で話をしたり、ゲストを招いてトークセッションを行っている。

冊子「あまのききがき」は、島に暮らす80代～90代の高齢者から暮らしの智慧を聞き、とりまとめたもので、現在4冊目まで出版。この冊子など自社商品や、島の食材・商品を「海士Webデパート」というサイトでネット通販している。島の漁師が獲って加工した海産物の商品や、知的障害をもつ方が生産加工した商品などを販売している。単に商品を販売するだけでなく、地域の方と商品について検討し、より良くなるようにアドバイスしたり、パンフレットの製作や物販イベントなどにも一緒に参加している。

「地域で仕事を生み出し稼ぐのは都会以上に難しいが、それこそが今の日本に求められていること。地域には、課題と同じ数だけ日本を変えるヒントもたくさん眠っている。自分たちが地域で学んできたことを『学校』という形で全国に伝えていきたい」と決意を新たにしている。

活動の詳細を紹介した著書『僕たちは島で、未来を見ることにした。』が近日発刊予定。



大企業を飛び出して離島に価値観を見出した若者たちによる起業活動であり、企業向け研修プログラムによって得た収益によって聞き書き集の編集・出版、海士町ファンとの関係強化等の公益事業を進める仕組みと、経営手腕、今後の発展可能性が高く評価されました。

特定非営利活動法人シニア人財倶楽部

じんざいくらぶ

ふくしまけん
(福島県いわき市)



■受賞者の概要

活動年数：5年

活動日数：おおよそ240日

活動エリア：福島県いわき市

活動拠点施設：法人事務所（いわき駅近く）

年間のイベント動員人数：3,101人（平成23年度）

■写真の説明

- ・市内の中山間地域の遊休農地を借りて、都市部在住のシニア世代の参加を得て野菜や米を生産（左）。
- ・生産した野菜等を、都市部の団地に住む「買い物難民」や、東日本大震災の被災者の仮設住宅に移動販売（左下）。
- ・風評被害払しょくのため各種イベントに積極参加（右下）。

■受賞の内容

シニア人財倶楽部は、いわき市の都市部に住むシニア世代を中心に設立された団体で、会員が培ってきた様々な経験、資格、技術技能等を活かし、高齢者向けパソコン講座、自然と歴史を楽しむ健康ハイキングの実施など、様々な地域貢献活動を行っている。

平成20年、農業の担い手不足に悩む市内の中山間地域（三和町）で農業生産の支援を開始した。ねらいは、定年退職して時間に余裕があり、「田舎暮らしを疑似体験してみたい」、「農作業で汗を流したい」等のニーズを持つ都市部のシニアの力を活用し、遊休農地の解消と三和町の活性化に貢献すること。同時に、都市部の団地に暮らす高齢者で、日々の買い物にも困っている「買い物難民」を対象に、主に三和町で生産された野菜等を販売する定期朝市を開始。平成22年にはNPOとして県で初めて農地法第3条に基づく農地賃借が認められ、遊休農地60アールを再生利用して法人自ら農業生産を開始。さらに、車両を導入して買い物難民向けの「移動販売」も開始した。

三和町は、都市部から距離にして20kmから40km、時間にして30分から1時間の隔りがあり、同じいわき市にありながら相互の交流は少なかった。このため、住民同士の

心理的な隔たりの解消と、都市部住民の農業理解促進を目的に、紅葉祭りやそば打ち体験等の交流イベントや、農業体験等の活動を毎年実施（23年度の参加者数は延べ467名）。

東日本大震災の発生直後は活動中断を余儀なくされたが、ガソリン不足で移動できない住民から移動販売の再開を望む声が多く寄せられ、県外から食材を取り寄せて3月29日に移動販売を再開。その後、市内各所に仮設住宅が設置され、津波被害や原発事故の避難者が暮らす仮設住宅向けの移動販売も開始。現在は毎週5日、3つの団地と6か所の仮設住宅で移動販売を実施している。三和町の農業事業も、浪江町で認定農業者として活躍していた青年を採用し、少しずつ拡大している（24年度は1.8ヘクタール）。

福島第一原発事故に伴う風評を払拭するため、各種の復興イベントへ積極的に参加（平成23年度は計11回）。「いわき農産物見える化プロジェクト」の一環として市がネット配信している動画「見えます！いわき菜園」の制作に当たり、若手咄家たちへの農業指導で協力している。

今後も三和町と都市部との交流を拡大し、互いの長所を生かしあい、互いの課題を補いあいながら、共に健康で元気に生き生きと暮らせる明るい「いわき市」の実現に向け、活動を継続・発展させていきたいと考えている。



団塊シニアの活躍が求められる時代にあって、都市部在住シニアを中心とする会員の経験や技術技能を活かし、中山間地域の遊休農地再生利用、都市部団地の高齢者（買い物難民）や東日本大震災被災者の仮設住宅への移動販売、風評被害払拭に向けた各種イベント等により社会貢献している点が評価されました。

オーライ! ニッポン大賞 審査委員会長賞

ふくしまキッズ実行委員会

ふくしまけんさめがわむら
(福島県鮫川村)



■受賞の内容

東日本大震災後に発生した福島第一原発の事故により、福島の子供たちは1日のほとんどの時間を建物の中で過ごすことを強要されることになった。「ふくしまキッズ」は、せめて学校の長期休暇中だけでも、子供たちが放射線的不安から解放され、野外での活動を思いっきり楽しみ、子どもらしい笑顔と元気を取り戻してもらうための活動として企画・実施されている。

委員長の進士徹氏は東京出身。昭和61年に鮫川村へ移住して以来、25年間、子供たちの山村留学を中心に、地域資源を活用した体験・教育のプログラムを継続してきた。

原発事故後は活動の休止も考えたが、福島の子供たちに笑顔を取り戻したいと願い、平成23年の夏休みに北海道で「ふくしまキッズ夏季林間学校」を実施した。滞在期間は1週間から1か月。受付開始直後に定員200名を超える応募があり、受入体制を強化して追加募集を行い、最終的には518名が参加した。国内外から多くの寄付や支援物資が寄せられ、278名のボランティア、34世帯のホームステイ引き受け家庭、64名の協力スタッフ、96のNPO・企業・



■受賞者の概要

活動年数：2年（前身活動26年）

年間の活動日数：約50日

活動拠点施設：WARERA元気倶楽部（福島県鮫川村）

活動エリア：北海道、神奈川県、愛媛県、長野県、岐阜県、福島県

参加者数：1,870人（2011夏冬、2012春夏の合計）

■写真の説明

- ・受入先は、北海道、神奈川県、愛媛県、長野県、岐阜県へと拡がった（左）。
- ・野外で、いきいきと遊び、子どもらしい笑顔をとりにどした福島の子供たち（左下）。
- ・放射線量が低い鮫川村でも受入を再開（右下）。

団体等の協力によって実現した。

このプログラムは、単なる避難ではなく、訪問先での様々な野外活動、体験活動、人々との交流等を通じて多くの学びがある教育事業として企画されている。

参加した子供たち、保護者、支援者等から活動の継続を求める声が多く寄せられたため、運営体制を常設化し、冬と春も実施することとなった。冬は北海道、神奈川県、愛媛県の3か所で計190名。春は北海道、神奈川県、長野県、岐阜県の4か所で計124名。今年の夏は北海道9コース、愛媛県1コース、福島県4コースの計14コースで、最長1か月、計520名の参加者で実施した。

参加した子供たちは、「当たり前のがいかに幸せか」を実感しながら、強く、大きく成長している。ある小学1年生の少女は、2週間のプログラムを終えて帰宅した後、母親にお手伝い1回につき10円のご褒美を求めるようになった。コツコツと貯金して「他の子供たちが一人でも参加できるように寄付する」のだという。

取組みを通じて関係する大人同士の協力関係が生み出され、受入地域にも活気がもたらされている。



原発被害に苦しむ福島県内の子供たちに学校の長期休暇を活用して県外各地で野外体験を中心とした教育プログラムを展開する活動は敬意に値し、これまでに延べ1,870人が参加し、受入地域も全国に広がるなど、運営の仕方や資金調達方法などが他の見本になると評価されました。

特定非営利活動法人 銀座ミツバチプロジェクト

とうきょうとちゅうおうく
(東京都中央区)



■受賞者の概要

- 活動年数：7年
- 年間の活動日数：約300日
- 活動拠点施設：紙パルプ会館（東京都中央区銀座）
- 活動エリア：銀座を中心に全国
- 年間の参加者数：約5,000人

■写真の説明

- ・銀座のビルの屋上でミツバチを飼う意外性が、多方面から注目を集めている（左）。
- ・銀座のパティシエや百貨店と連携して様々な商品を開発（左下）。
- ・震災直後は支援物資の輸送や義援金活動、復興イベント。現在は商流づくり等で被災地を支援（右下）。

■受賞の内容

銀座ミツバチプロジェクト（通称：銀ばち）は、都市と自然環境との共生を目指し、平成18年に東京・銀座のビルの屋上でミツバチの飼育を開始した。

銀座にはバーテンダーの世界チャンピオンや、名だたるパティシエ、百貨店のバイヤー、五つ星のホテルの料理長等、様々な人材がいる。彼らが銀座産のハチミツを粋に感じ、スイーツやカクテル、化粧品等、それぞれの技で商品化、各店で人気商品となり話題を呼んでいる。

活動開始から約3年後、皇居や浜離宮の桜、霞ヶ関の柵の木が実を付け始めるなど、目に見える環境の変化が起きた。開始当初は皇居から蜜を掠め取っていると冗談を言われたが、ミツバチは授粉の役割を果たしていた。雅子様が銀座のはちみつをお買い求めいただいたという記事が週刊誌に掲載されるなど話題に。徐々に「屋上を貸してあげる」という企業が現れ、ミツバチが遊びにいける花畑や野菜畑（ビーガーデン）を作ることを提案し、今では銀座のビーガーデンは12箇所、1,000㎡以上に及んでいる。

ミツバチは農業に弱いことから「環境指標動物」と呼ばれている。そこで、環境に配慮した農業に取り組む地域を応援しようと、活動拠点である銀座3丁目の紙パルプ会館

で農産物等の販売や、地域の伝統文化を紹介する「ファームエイド銀座」というイベントを平成20年から行っている。

現在では、新潟（トキ×ミツバチ応援プロジェクト）、福島（雪うさぎ×銀ばち 福島・銀座 交流プロジェクト）、茨城県、愛媛県宇和島市、栃木県茂木町、徳島県阿南市、大分県竹田

市、岡山県新庄村、秋田県藤里町、高知県本山町、福井県等へ交流の輪を拡げている。また、江古田、渋谷、鹿島、多摩センター、自由ヶ丘、恵比寿、日本橋、仙台、札幌、名古屋、横浜、大分、小倉、梅田、さいたま等、各地のミツバチプロジェクトとも連携している。

震災直後、交流先の福島市からの要請で、全国のミツバチプロジェクトやファームエイドの関係者に呼びかけてマスクを4万枚、化粧品を10万点以上、歯ブラシ3,000本等様々な物資を現地に送るとともに、集めた義捐金100万円を福島市長に直接手渡した。

その後は「買い支え」と「継続支援」を合言葉に、販売促進や情報発信を展開。5月4日～5日の日程で福島市土湯温泉へのツアーを実施し、銀座のママらがハニーハイボール等2,000杯を提供。銀座では、茨城県、福島県須賀川市、宮城県等の復興イベントを開催してきた。

平成24年度は須賀川市を中心に被災地支援の商流作りに取り組んでいる。地元の特産物を銀座のパチンコ店の景品にしたり、首都圏の医療福祉施設に出向き顔の見える交流をし、特産物を販売することで応援して買ってもらう仕組みを作っている。また、須賀川で酒米を田植え、収穫し、仕込み、「銀牡丹」という銘柄のお酒を1,500本作って販売している。



銀座の屋上でミツバチを飼うという意外性が国民の食や農業に対する関心の喚起に及ぼした貢献は大きく、銀座のパティシエや百貨店等と連携して次々と新たな企画に挑戦する姿勢も高く評価されました。全国のプロジェクトと連携し、被災地支援も行っており、今後の各地域の活性化につながると期待されます。

オーライ! ニッポン大賞 審査委員会長賞

せつなんだいがく

摂南大学ボランティア・スタッフズ

おおさかふねやがわし
(大阪府寝屋川市)



■受賞の内容

摂南大学ボランティア・スタッフズは、過疎化高齢化が進む和歌山県南部のすさみ町で様々な貢献活動を実践。大学のある寝屋川市からバスで片道5時間の距離にある同町は、人口約4,700人、町内39集落のうち65歳以上が過半を占める限界集落が19。市と町が友好都市提携をしている縁で、平成22年3月に大学と町が包括連携協定を締結した。

すさみ町は、イノシシとブタをかけあわせた「イノブタ」にちなんだ「イノブタン王国建国祭」や、鮮度と独特の漁法が特徴の「すさみケンケンかつお」をPRする「すさみケンケンかつお祭り」など、各種のイベントを開催してきた。担い手不足で年々開催が困難となってきたため、学生たちが会場係、裏方係、準備係、駐車場案内係、盛り上げ隊など様々な形でイベントの開催を支援。これまでの3年間に計13回、延べ370名の学生が参加した。

山間部の佐本地区にある旧・佐本小学校(平成21年廃校)を拠点に、自然活動体験学習「忍者キャンプ」を毎年夏休みに実施。これまでの3年間に寝屋川市など大阪の子どもたちと学生スタッフ等400名が参加し、地元の住民や子どもたちと交流している。竹ランタン等の工作を通じてものづくりの楽しさを体感できる「忍者工作教室」、自主性や協調性の育成をねらいとした「忍者ゲーム」、川遊びは「忍



■受賞者の概要

活動年数：3年(前身活動1年)

年間の活動日数：約40日

活動エリア：和歌山県すさみ町佐本地区

活動拠点施設：旧・佐本小学校(2009年廃校)

部員数：約120人

■写真の説明

- ・大阪とすさみ町の子どもたちが共同生活を通じて交流する自然活動体験学習プログラム「忍者キャンプ」が好評(左)。
- ・消失の危機にあった村の伝統行事「柱松祭り」を継承(左下)。
- ・若い労働力の不足に悩む限界集落をサポートする「なんでもやろう隊」(右下)。

者水遁の術」、夜の小学校校舎を探検する肝試しは「子供忍者による鬼退治」という具合に、学生たちは毎回知恵を絞り、子どもが興味と関心を持ち、教育効果が得られるプログラムを企画している。

佐本地区に220年以上伝わる「佐本川柱松祭り」は、お盆の夜、20メートル近い高さの柱の上に松明を投げ上げ、先端に取り付けた鳥の巣状のわらに点火させ高所の炎で天に願をかける伝統行事。主催してきた地元保存会の解散により消滅が危惧されたが、24年からは元保存会会員らの指導を受けながらスタッフズが継承することとなった。

「なんでもやろう隊」は、佐本地区の高齢者の困りごとを解決するため、交流会で学生が住民ニーズを聞き取り、雑草刈り、水路掃除、築100年の旧・上戸川小学校校舎の修繕、一人暮らしの高齢者のお宅を訪問する見守り活動等を実施している。

一連の活動は、佐本地区、公民館、NPO、観光協会、町、県等、多様な主体の協働によって支えられている。これらの活動を通じて、地元には地域づくりに向けた元気と意欲が生まれ、学生は自ら課題を発見し解決する能力、責任感、プロジェクトを動かす協調性等を身に付ける効果が期待されている。



片道5時間かけて通い続ける学生たちの頑張り、大学本体が町と包括連携協定を結び積極的に地域づくりに参画する姿勢から、活動の継続性と信頼性が高いと評価されました。地元の人々との関係の築き方など、限界集落活性化の一つのモデルになってほしいと期待しています。

オーライ! ニッポン大賞 審査委員会長賞

特定非営利活動法人 と さ もり きゅうえんたい 土佐の森・救援隊 こうちけんひだかむら (高知県日高村)

農山漁村イキイキ実践部門



■受賞者の概要

活動年数：9年（前身の活動4年）

活動日数：約200日

活動エリア：仁淀川流域（いの町、日高村、仁淀川町、佐川町など）、吉野川流域（土佐町、本山町）、高知県及び東北地域（主に岩手県大槌町、宮城県気仙沼市、登米市、南三陸町、栗原市）

年間の参加人数：約2,000人

■写真の説明

- ・土佐の森方式軽架線による林地残材の搬出（左）。
- ・参加者には地場産品等と交換できる「もり券」を配布（左下）。
- ・中山間地域高齢者世帯への薪宅配（中央下）。
- ・気仙沼市等被災地での自伐林業養成研修を支援（右下）。

■受賞の内容

土佐の森・救援隊は、森林ボランティア活動を林業の入口として位置づけ、高知県の山村住民や都市住民に対して林業への間口を広げ、参入しやすい林業を形づくり、普及させ、地域雇用の倍増、森林・地域林業及び山村を再生させることを目的に活動している。

かつては当たり前だった「自分の山は自分で管理する」「自分ひとりで出来なければ、寄り合い（協働・地域コミュニティ力）で助け合う」ということを今一度、現代に取り戻し、小規模自伐林業を復活・再生させることに力を注いでいる。

自伐林業を可能とする技術的要素は主に3つある。チェーンソー、林地残材集材・搬出システム（土佐の森方式軽架線による集材・搬出）、及び材を搬出する作業道づくりの技術習得である。定年退職者等の一般住民が本格的な森林整備（間伐・搬出・材利用等）を日々実践することによって「自伐林業は誰でもできる」ことを内外に示すとともに、平成21年からは高知県の受託事業として「副業型自伐林家養成塾」を毎月開催し、技術の普及に努めている。

また、木質バイオマスの利用システムを構築することで木材の販路を確保するとともに、森林ボランティア活動に参加した人に「もり券」を発行することで活動への参加を促している。もり券とは森林証券（森林を整備保全するた

めの活動に参加したことを証明する券）の略で、地元の協力店で地場産品と交換することができ、地域経済活性化の効果も期待している。

その他、森林環境教育（学童や一般県民対象）、木質バイオマス利用推進のための新利用、中山間地域の高齢者世帯への薪宅配事業（薪の代金は無料）、森林ツーリズム等を推進している。最近では、間伐材からベンチを制作し、その代金を高齢者へ宅配する薪の製造・配達経費に充て、ベンチが古くなったら薪として再利用する「循環型薪ベンチ」を考案し、ユニークなアイデアと評判を呼んでいる。

こうした一連の「土佐の森方式」により、例えば仁淀川町では数人だった林業家を50人まで増やすことができた。この方式は全国の関心を集め、現在約35地区で導入され、29地区が導入を検討している。また、現在地元いの町内の企業による「土佐の森方式軽架線キット」が約100セット（20万円）で販売され、地域経済にも貢献している。

一方、東日本大震災直後、岩手県大槌町の吉里吉里地区に設置された避難所に「薪風呂」を提供したことをきっかけに、NPO法人吉里吉里国が設立され、土佐の森方式を導入した「復活の森プロジェクト」が始まった。これより他の被災地にもこうした土佐の森方式の「自伐林業」は広がりを見せ始め、自伐林業方式による被災地支援として気仙沼市をはじめ南三陸町などでの研修を実践している。



自伐林家に適した施業技術の開発・普及、木材バイオマスシステム、及び地場産品と交換できる森林証券「もり券」を活用した独自の「土佐の森方式」により、定年退職者等を中心に3年間で約50人の林業家を育成した実績と、この方式が東日本大震災の被災地を始め全国に波及しているモデル性が高く評価されました。

オーライ!ニッポン ライフスタイル賞

かい どう せつ お
海 藤 節 生 さん

みやぎけんしちかしゆくまち
(宮城県七ヶ宿町)



■受賞者と農山漁村との関わり

【都市から農山漁村へ移住】

町主催の交流事業への参加を機に、自らも町内で自然体験活動を実施。5年前に活動拠点を町に移し、仙台から移住。

【地域での実践活動】(5年)

仙台市を含む7市10町の約183万人の水瓶「七ヶ宿ダム」の湖畔を中心に「七ヶ宿・山がっこ」等の環境啓発及び環境保全活動を実践。小・中・高等学校と連携した体験学習や、東日本大震災の被災地支援等にも精力的に携わる。

■写真の説明

- ・体験学習で小学生を指導する海藤さん(左)
- ・自然を体験しながら山林の維持管理を進めている(左下)。
- ・被災地の要望にあわせた支援にも積極的に携わる(右下)。

■受賞の内容

ロックバンド「ハウンド・ドッグ」の初代ベーシスト。様々な職業を経た後、仙台で環境保全活動に携わる。

10年程前に七ヶ宿町主催の交流事業「ゆのはら山の学校」に参加し、3年間、年4回の農作業体験等の交流を通じて町の自然や地域の人々に感銘を受け、終了後も仲間たちと一緒に中学校跡地を借りて春と秋の年2回、仙台市内の子供たちを対象に自然体験のキャンプを行った。

平成19年、七ヶ宿ダム周辺に活動拠点となるピザ屋を開店し、家族とともに仙台市から移住し、地域の人から空き家を借りて、移住後も草刈りや用水路の清掃など地域の活動にも積極的に参加しながら、平成20年にNPO法人水守の郷・七ヶ宿を設立、理事長に就任し、活動を本格化させる。「七ヶ宿・山がっこ」は、子供から大人まで、都市住民が森林や木に触れあひながら学べる場を提供する活動として、県や林業後継者の団体「仙南フォレスト倶楽部」等と連携して年4回実施し、毎年40人程が参加している。山林で枝打ちや木の伐採、チップロードのチップ運びなどの作業を体験したり、拾ってきた木の枝で五右衛門風呂を沸かしたり、テントで宿泊したりと、地域の達人を講師に、自

然の中での暮らしを体感しながら、森林の維持管理にもつなげている。

また、小・中・高等学校と連携して体験学習も行っており、23年度は、町内の学校行事で基調講演や田植え体験、山林に不法投棄されたゴミの回収等、24年度は、町内の小学校と白石市の小学校との合同宿泊交流や、ダム湖でのボート体験、ダム施設見学等の水に関する学習を行い、ダムの上流と下流の学校が交流を進めることにより、災害時などに助けあえる関係を築いてもらいたいと考えている。

震災後は石巻市北上町十三浜の復興を支援しており、地域にある建物を宿泊所に改装して受入体制を整備、ボランティアのコーディネート、ガレキの撤去作業、更にはガレキに埋まった田んぼを共同農園として再生、津波などにより切り倒された木から材をとり通学する子供たちのためのバス停を作るなど、地域に寄り添い支援を続けている。

七ヶ宿における環境保全活動は、ダムを水源とする都市住民にとって、机上論ではない現実的な環境教育の場として重要であると同時に、今後も活動を継続・発展させ、賛同者を一人でも多く町に呼び込むことを通じて、町の過疎化・高齢化、農地・山林の荒廃を食い止めたいと考えている。



様々な職業を経験した後、過疎化・高齢化した山村の再生をめざす都市農村交流事業への参加を契機に山村に定住し、都市住民を対象とした自然体験活動、小・中・高校生を対象とした体験学習、東日本大震災復興支援のボランティア活動などに積極的に携わる等、ポジティブな活動内容が高く評価されました。

オーライ!ニッポン ライフスタイル賞

てしま しんじ
手嶋 真二さん

やまぐちけんしものせきし
(山口県下関市)



■受賞者と農山漁村との関わり

【都市から農山漁村へ移住】

定年を機に自分の故郷に帰郷して7年。
移住前の2年間は北九州市との2地域居住を経験。

【地域での実践活動】(6年)

台風で荒れた山林を購入してイングリッシュ風の庭に再生し、自宅のログハウスとともに交流の場として無料開放。花のまちづくりや障害者との交流といったボランティア活動を、周囲の人たちを巻き込みながら、楽しみながら無理なく継続している。

■写真の説明

- ・ログハウスと手嶋さん(左)。
- ・手製の公園は子どもたちにも大人気(左下)。
- ・ログハウスは訪問者の憩いの場として開放するほか、コンサート等、住民の交流の場としても活用している(右下)。

■受賞の内容

地元の下関商高を卒業後、故郷を離れ家電販売の会社に就職。還暦同窓会で帰省した折、故郷の美しさを再認識し、2年後に実家の隣に念願のログハウスを建設した(総床面積30坪)。週末毎に北九州から通い、趣味のステンドグラス作りや花壇作り、天窓から眺める夜空の星を満喫しつつ、緑豊かな自然いっぱいの中で仕事の疲れを癒した。

平成16年、ログハウスに隣接する荒れた山林が大型台風で倒木被害に遭い、所有者の依頼で4,300坪を購入。幼少時に裏山で走り回って遊んだ記憶がよみがえり、山林の「公園化」を決意。各地の公園を視察して回り、草花を育てられる喜びが実感でき、幼馴染や老若男女が集えるイングリッシュガーデン風の公園をめざすことにした。

平成17年、第二の職場の退職を機に完全移住。当初は倒木を伐採した後の根の処理や、毎年茂る雑草と格闘する日々。手製のステンドグラスとレトロ調の照明を室内や窓辺に飾り、冬の時期はイルミネーションを飾ったところ、菊川の幻想的な夜空との競演が好評を得て、毎年少しずつ数を増やしていった。整備が進むに連れて、道行く人たちが庭を訪れる様になり、園児達との交流も始まる。平成21

年に約1000坪が完成した記念に、庭を無料開放する「オープンガーデン」の看板を掲げた。

来訪者とは時間の許す限り、ログハウス内でコーヒーや写真を振る舞って会話の花を咲かせている。春の芝桜、夏の紫陽花、秋のへメロカリスと紅葉、冬のイルミネーションの時期は、とくに訪問者が多い。

新聞や雑誌で紹介されてから、年間700名が来訪するようになり、裏山に50台の駐車場を作った。現在は約2,000坪が完成。行政に頼らず全て自費で整備している。昨年末にTVで紹介され、今年に来訪者は1,000人を超える勢い。

平成19年に市民グループ「きくがわ花守隊」を結成して地域との交流を深め、会長に就任。県の道路愛護ボランティア団体として花植えや草取り等の奉仕活動を行うとともに、「楽しみながら、学び、生活を充実させたい」としてガーデン教室や陶芸教室の開催、さらには障害者や高齢者との交流などへと活動の輪を拡げている。

平成20年に「きくがわ竹林ボランティア」に入会し、里山を竹の脅威から守る作業にも参加。下関市での田舎暮らしを希望する人たちのために、自らの経験談を披露する機会も増やしている。



私有財産を公開して公園にするという気概と、構想や活動のスケールの雄大さが、古希を祝うのに十分な内容として評価されました。2年間の2地域居住で周到に移住の準備を進め、移住後も周囲を巻き込みつつ、楽しみながらボランティア活動を継続している姿は、田舎暮らしの良いお手本となります。

第10回オーライ！ニッポン大賞の概要

●趣 旨

都市と農山漁村の共生・対流に関する活動を行いながら、交流の拡大や地域活性化に寄与した団体・個人、及び都市と農山漁村双方の生活や文化を楽しむライフスタイルを実践している個人を表彰し、その活動を広くPRすることで農山漁村を舞台とした新たなライフスタイルの普及推進を図ることを目的としています。

●表彰対象・審査基準

オーライ！ニッポン大賞

「都市側から人を送り出す活動」、「都市と農山漁村を結びつける活動」、「農山漁村の魅力を活かした受入側の活動」等を通じて、都市と農山漁村の共生・対流の拡大に寄与した実績や効果の高い団体又は個人。

(1) 表彰の種類

オーライ！ニッポン大賞グランプリ（内閣総理大臣賞）1件

※オーライ！ニッポン大賞と、連携表彰事業から推薦される「オーライ！ニッポン フレンドシップ大賞」の中から1件が選ばれます。

オーライ！ニッポン大賞 3件程度

審査委員会長賞 数件

(2) 審査の基準

新規性	農山漁村地域を舞台とした新たなライフスタイルの提案、普及に関する取り組みであること。
独自性	地域固有の資源や個性を活かした、オリジナリティ豊かな取組みであること。
継続性	活動に多様な主体が参加・連携し、継続的な活動実績があること。
モデル性	他地域への応用や波及が期待できるモデル性の高い取組みであること。
効果性	農山漁村地域を活性化する効果があり、今後も効果が持続して発現すると見込まれること。

オーライ！ニッポン ライフスタイル賞

UJ1ターンにより都市から移住する等して農山漁村で魅力的かつ新たなライフスタイルを実践し、都市と農山漁村の共生・対流に貢献している個人。

(1) 表彰の種類

ライフスタイル賞 数件

(2) 審査の基準

新規性	農山漁村を舞台とした新たなライフスタイルを実践していること。
独自性	個性的で魅力のある活動であること。
継続性	新たなライフスタイルの実践に継続性があること。
モデル性	新たなライフスタイルが他の人の参考となるものであること

オーライ！ニッポン フレンドシップ大賞・オーライ！ニッポン フレンドシップ賞

オーライ！ニッポン大賞の更なる普及を図るため、民間企業、民間団体、各省等が実施している表彰事業と連携し、オーライ！ニッポン大賞の趣旨に合致する案件の推薦枠を設けています。連携する事業主体から推薦された案件は「オーライ！ニッポン フレンドシップ賞」として表彰するとともに、その中から数件を「オーライ！ニッポン フレンドシップ大賞」として選定し、「オーライ！ニッポン大賞グランプリ」の候補とします。

今年度は、いずれの事業主体ともオーライ！ニッポン大賞と募集・選考の時期が重なり、推薦すべき案件を持ち合わせていないことから、推薦が見送られました。

第10回オーライ！ニッポン大賞審査委員会の構成

会長	安田 喜憲	東北大学大学院環境科学研究科教授、オーライ！ニッポン会議副代表
	井上 和衛	明治大学名誉教授
	岡島 成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長
	長岡 杏子	TBSテレビアナウンサー
	中村 達朗	一般社団法人日本旅行業協会理事長
	平野 啓子	語り部、大阪芸術大学放送学科教授、オーライ！ニッポン会議副代表
	元石 一雄	社団法人日本家庭生活研究協会理事



主催：オーライ! ニッポン会議(都市と農山漁村の共生・対流推進会議)、農林水産省
協賛：財団法人都市農山漁村交流活性化機構
後援：総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、
社団法人日本経済団体連合会、全国知事会、全国市長会、全国町村会

オーライ! ニッポン大賞 事務局

オーライ! ニッポン会議

TEL 03-4335-1985 FAX 03-5256-5211

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町45番地 神田金子ビル5階
ホームページ <http://www.ohrai.jp>
E-mail info@ohrai.jp